

経営比較分析表（令和4年度決算）

山形県 大石町

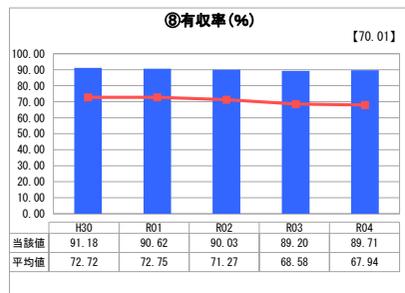
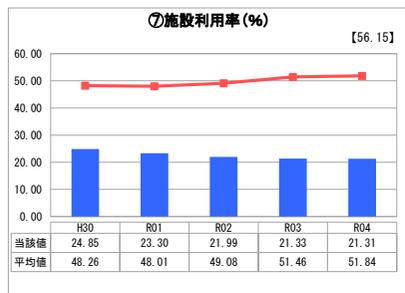
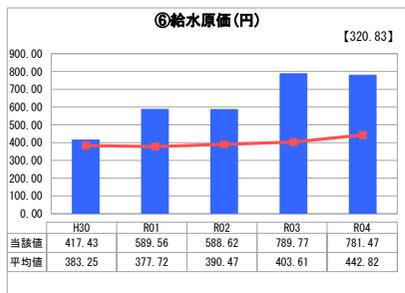
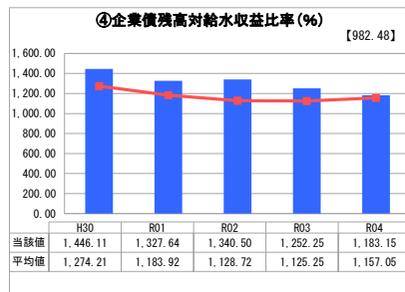
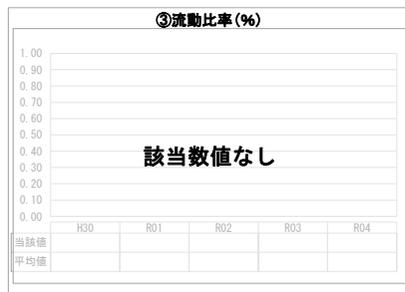
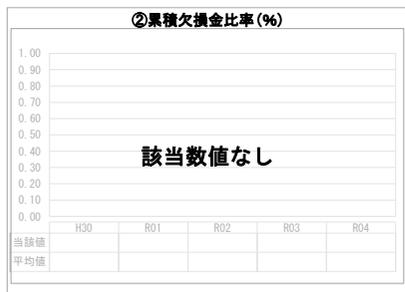
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)	
-	該当数値なし	0.99	4,400	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
6,322	79.54	79.48
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
62	0.74	83.78

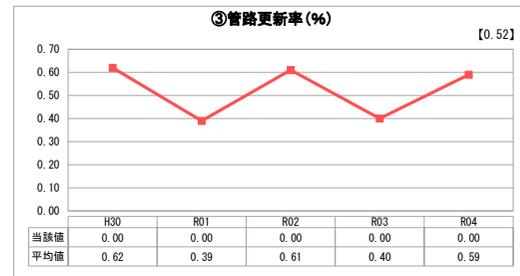
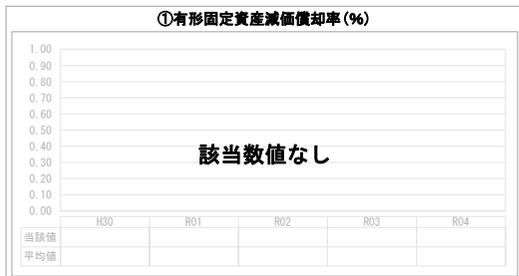
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益の収支比率は平均値よりも約15%低い値であり、総収益では支出の約52%しか賄っていない、単年度収支が赤字であることが示されている。また、⑤料金回収率からは、給水に係る費用の3割程度しか水道料金で賄えていないことが分かる。これらを改善し経営の健全化を図るために、水道料金改定を行ったとしても、効果は限定的である。これは、有収水量の減少による⑥給水原価の高騰と、⑦施設利用率の低さから分かるとおり、冬期間の利用休止世帯増加及び給水戸数の減少が背景にあるためである。

一方、②企業債残高対給水収益比率は年々減少しており、平均値と同程度となっている。これは、平成28年度の導水管布設工事以降、大規模な工事を行っていないことが一因と考えられる。

2. 老朽化の状況について

平成28年度の導水管布設工事以降、管路の更新はしていないため、③管路更新率は0となっている。今後の計画的な更新が課題である。

全体総括

上記1、2を踏まえ、経営の健全化を図るためには、水道料金の見直しによる収益の確保だけでなく、更新すべき管路を選定し給水戸数に応じたダウンサイジングも視野に入れていく必要がある。今後も給水戸数は減少し収益減少が見込まれるため、令和5年に改定した経営戦略に基づき事業を実施していく。